

東通村と弘前大学が連携協力に関する協定を締結 ～農業分野の再生・振興～



連携協定を締結し握手する越善村長と福田学長

7月21日(火)、東通村と国立大学法人弘前大学が、相互の密接な連携と協力により、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的に、連携協定を締結しました。

今年度は、寒立菜のブランド強化、農業施策・農業経営モデルの構築、地域資源の生産・加工・販売を担う地域商社構築に向け、調査研究事業を実施します。

越善靖夫村長は「この連携が、本村の農業の発展、ひいては下北地域の農業の活性化に貢献することを期待する」、福田眞作学長は「地域のニーズに答えながら、地域に貢献する本学の使命を實現したい」と語りました。

この連携協定を契機として、弘前大学の持つ高度な知的・人的資源の協力をいただきながら、村の農業の再生・振興に取組んでまいります。

村では現在、旧北部中学校一帯を農業拠点エリアとして整備するため、基本計画の策定を進めており、農産物加工施設の建設にも着手します。

協定締結式終了後は、福田学長はじめ、農学生命科学部と地域社会研究科の教授らが、ブルーベリー観光摘み取り福祉農園あべらベリー苑と、夏秋いちごやんにく等を栽培し複合経営を営んでいる村田農園を視察しました。



あべらブルーベリー苑を視察する弘前大学一行



東通村と国立大学法人弘前大学との連携調査研究事業について



協定の締結を契機として、東通村と弘前大学は今年度、以下の3事業を連携・協力して実施します。

1. 寒立菜のブランド強化調査研究事業

寒締め野菜「寒立菜」の更なる品質の向上と生産量の拡大を図るとともに、知名度を全国的なものとし、ブランド化と産地化を目指します。

また、品質と価値に見合った価格帯で取引がなされるよう、販売方法の構築や新たな販路の開拓を行い、価格形成力をつけ、冬季の安定的な農業所得に繋げていくための調査研究を行います。

2. 農業施策及び農業経営モデル構築調査研究事業

農業後継者の育成と新たな就農者を増やしていくため、高収益かつ安定的な農業経営を行うための経営面積、栽培種目、収益等を網羅した東通村農業経営モデルを明らかにし、必要な施策の調査研究を行います。

3. 地域商社構築調査研究事業

農産物等の地域資源を生産・加工・販売までの一貫したシステムと新たな雇用を生み出す体制を構築するとともに、農商工連携による高付加価値化の実現を目指し、東通村版地域商社の設立に関する調査研究を行います。